

かすかべ KASUKABE 議会だより

2010(平成22)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・議会だより編集委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第21号

祝 春日部市合併5周年記念式典



合併5周年記念式典

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～5ページ
- 審議結果…………… 5ページ
- 一般質問…………… 6～15ページ
- 閉会中の委員会活動…………… 15ページ
- 市議会ホームページのご案内… 16ページ

平成22年10月1日現在

人口 240,697
男 120,210
女 120,487
世帯数 98,816

コスモス

平成21年度一般会計決算を認定、 心身障害者地域デイケア施設条例の一部改正、 平成22年度一般会計補正予算(第2号)を可決

議員提出議案は、2議案が提出され2議案を可決

平成21年度一般 会計決算を認定

平成21年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

予算現額674億7592

万円に対して、歳入決算額は

653億6911万円、歳出

決算額は635億9902万

円となりました。差引残額は、

17億7009万円となり、平

成22年度に繰り越すものです。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2

78億1440万円で全体の

42・6%を占めていますが、

景気低迷の影響により市民税

が減収となるなど、市税全体

では前年度比10億7448万

円の減少となりました。次

に、国庫支出金が109億1

522万円(16・7%)で前

○歳出の主なもの

歳出において占める割合の

大きいものは、民生費が20

1億8544万円(全体の31・

6%)を占め、児童福祉費、生

活保護費などが主なものです。

次いで、総務費が119億8

88万円(18・7%)、土木

費が91億7791万円(14・

4%)、公債費が76億354

4万円(12・0%)、教育費

が56億1496万円(8・8

%)、衛生費が54億7804

万円(8・6%)となってい

ます。

【賛成多数で認定】

討 論

市民本位の市政実現のため 改善することを求め反対 (日本共産党)

農業費や商工費は衰退の一
途です。市民による消費の推

進、市民農園管理事業の拡大、

融資に対する利子補助の改善

への予算の拡大を求めます。

土木費は、市内の一体化を

促進する事業が大きく伸びて

いますが、従来の市道は傷み

側溝の清掃要望にも堆積量が

条件とされ、要望に応えてい

ません。

また、春日部駅付近連続立

体交差事業は、県との負担割

合も明確ではなく、合併特例

債の活用が難しく、財政負担

の少ない方法への方針転換が

賢明です。

教育費は、将来を担う子ど

もたちに、最良のものを注ぎ
込む必要があります。全教室
へのエアコン設置、耐震・大
規模改修の早急な実現、少人
数学級の実施が必要です。

民生費では、平成22年度に
行われた敬老祝金の縮減や福
祉タクシー券の削減などを元
に戻し、障がい者の入所施設
建設、保育所の建設や、こど
も医療費助成制度を病院も中
学卒業まで拡大を求めます。

また、正規職員が削減され、
嘱託職員等が増員され、正規
職員から非正規職員への置き
換えが進んでいます。行政サ
ービスが県内一低いと評価さ
れています。少ない職員数
が原因と考えます。自治体の
仕事は生産工場と違い、ほと
んどが人による人へのサービ
スの提供です。職員が減れば、
サービス量も企画立案する頭
脳も減ります。指定管理者等
に移行すれば職員が余剰にな
るとの意見がありますが、人
をコストと考え、利潤追求に
明け暮れる方々の発想です。

公務員は、住民全体の奉仕者
で、住民から必要とされる
方々です。職員の削減をやめ
必要な部署に配置することを
求めます。

以上を指摘し、反対します。

厳しい財政状況の中 山積する行政課題の解決に 努めており賛成(新政の会)

歳入では、景気後退の影響
で市税が大幅に減少し、財政
調整基金の取り崩しで収支の
均衡を図るなど、引き続き厳
しい状況です。普通建設事業
債や、地方交付税の代替財源
である臨時財政対策債等は増
額をしていますが、市債は将
来の財政運営に大きく影響す
るものです。自主財源の確保
のため市税等の収納対策に全
力で取り組むこと、市債の計
画的かつ慎重な借入れを要
望します。

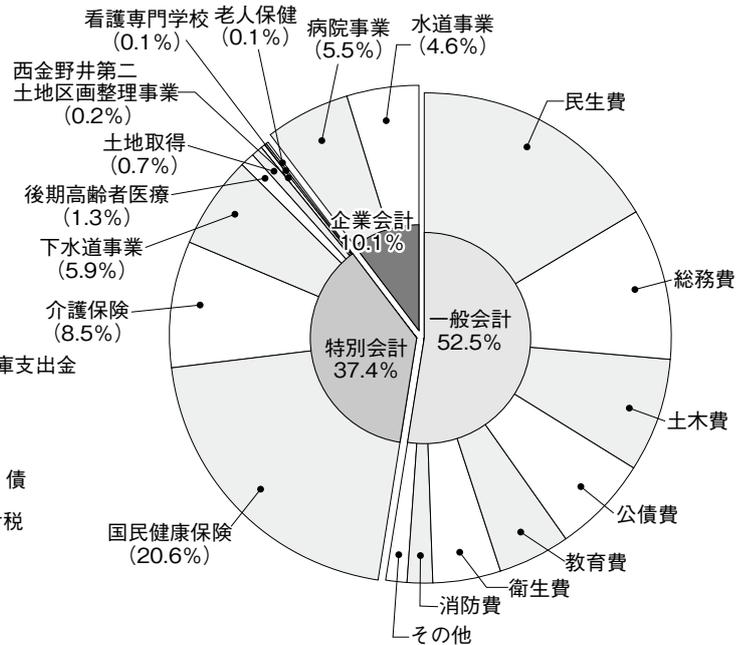
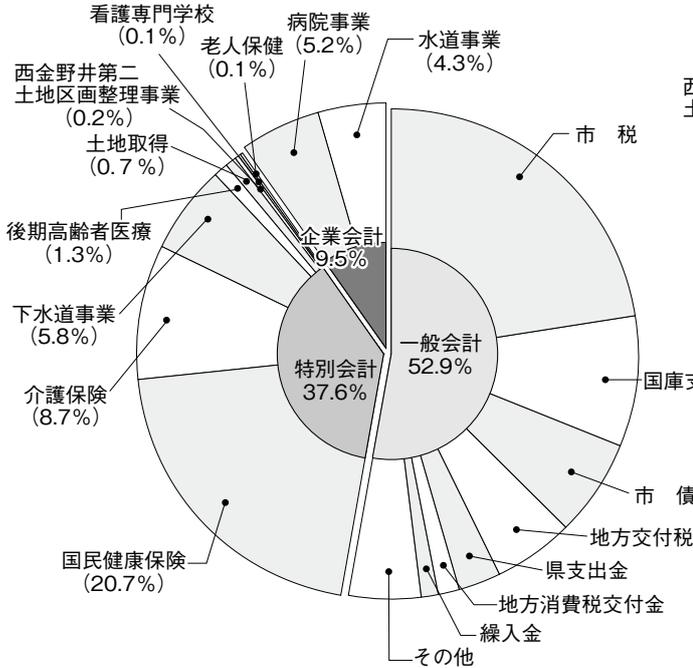
次に、歳出では、やすらぎ
の施策として、第9保育所、
子育て支援センター、第2児
童センターを一体的に整備し
たことは、子育てしやすい環
境づくりの拡充に資するもの
と評価します。

にぎわいの施策として、地
域振興ふれあい拠点施設の整
備や南桜井駅周辺の環境整備
に積極的に取り組むとともに、
藤塚米島線等の整備が推進さ
れ、地域の活性化が一層促進
して魅力あるまちづくりに寄
与します。また、豊春駅にエ
レベーターと身体障害者対応

平成21年度 会計別決算

歳入総額 1,236億1,087万円

歳出総額 1,210億7,886万円



一般会計			
歳入		歳出	
市 税	278億1,440万円	民生費	201億 854万円
国庫支出金	109億1,522万円	総 務 費	119億 888万円
市 債	78億6,023万円	土 木 費	91億7,791万円
地方交付税	63億6,106万円	公 債 費	76億3,544万円
県 支 出 金	33億2,906万円	教 育 費	56億1,496万円
地方消費税交付金	17億8,204万円	衛 生 費	54億7,804万円
繰 入 金	14億6,337万円	消 防 費	21億7,084万円
そ の 他	58億4,373万円	そ の 他	15億 441万円
計	653億6,911万円	計	635億9,902万円

特別会計		
	歳入	歳出
国民健康保険	255億4,960万円	249億1,981万円
介護保険	107億5,719万円	102億8,635万円
下水道事業	71億7,889万円	71億1,094万円
後期高齢者医療	16億5,868万円	15億9,629万円
土地取得	8億5,379万円	8億5,379万円
西金野井第二 土地区画整理事業	2億4,514万円	1億9,500万円
看護専門学校	1億5,930万円	1億5,694万円
老人保健	1億2,755万円	9,381万円
計	465億3,014万円	452億1,293万円

企業会計		
	病院事業	水道事業
収益的収入	60億4,097万円	43億2,071万円
収益的支出	61億4,864万円	41億 788万円
資本的収入	3億8,895万円	9億6,099万円
資本的支出	4億8,704万円	15億2,335万円

この条例は、春日部市心身障害者地域デイケア施設及び春日部市心身障害者リサイクルショップが、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する施設に移行すること等に伴い、設置の規定等を改正するものです。

心身障害者地域 デイケア施設条例の 一部改正を可決

以上のとおり、限られた財源を有効かつ効果的に活用し、市民生活に必要な事業を優先した効率的な予算執行をしたと受け止めています。市民ニーズを踏まえた自立した地方行政が求められる中、より一層の市民サービスの充実と総合振興計画の実現のために、限られた財源を有効かつ効率的に活用するよう強く要望して、賛成討論とします。

型のトイレを整備したことにより、障がい者や高齢者の安全と利便性が向上しました。しんらいの施策として、庄和総合支所を有効活用し、総合支所、図書館、児童センター機能を複合した施設として再整備し、学習活動及び子育て支援の拠点として、環境整備の拡充が出来ます。

また、デイケア施設及びリサイクルショップの管理運営に、指定管理者制度の導入を図るため、指定管理の規定を加えるものです。

新たなサービス体系に変わると、法律に基づき専門職員が配置されるなど、サービス内容が充実されます。

討 論

【賛成多数で原案可決】

障害者施設を整備し、市が直接管理運営することを求め反対(日本共産党)

本改正は、障害者自立支援法に基づいた施設に移行するためのものですが、定員に関して問題があります。あおぞらは定員減となりますが、20人以上の定員とすべきです。

また、指定管理者の導入を可能にすることが問題です。福祉サービスは、高い専門性が必要であり、継続性や安定性も求められます。民間事業者は、利潤がないと思えば撤退する可能性もあります。急激な環境の変化は、不安定な状況を生み出します。市の直営で、専門の正規職員を配置し、利用者が安心して過ごせる環境をつくれるよう、責任

を持つて管理運営すべきです。以上を指摘し、反対します。
利用者には十分説明するとともにより一層の施設運営の充実を要望し賛成(新政の会)

本案は、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する施設に移行すること、併せて指定管理者による施設管理を可能にする改正です。

この改正により、定員の増加、運営面での柔軟性の向上など、従来以上に施設の充実が図られるものです。また、障害者自立支援法に基づく新体系への移行期限、移行に当たっての準備期間、利用者への説明期間を考慮すると、適切な時期の改正です。

なお、新体系への移行に当たっては、利用者が不安を抱くことのないよう、事前に十分な説明を行うとともに、より一層の施設運営の充実を図るよう要望し、賛成します。

指定管理者の選定に当たって事業計画を重視することを求め賛成(緑新クラブ)

この条例改正によって、4施設は「就労継続支援B型」に移行することになります。現在でさえ、最も長い人では

27年も通所しているとのことですから、就労移行支援ではなく、就労継続支援施設となることで、一般就労の機会が狭まる懸念があります。ノーマライゼーションの実

現のために、障がいのある人が家庭と通所施設の往復という閉ざされた生活ではなく、地域や職場でさまざまな人と出会う暮らしへ変わっていくことが求められています。指定管理者の選定の際、このよ

うな観点から事業計画の内容に重点をおいた選考が行われることを求め、賛成します。

平成22年度一般会計補正予算(第2号)を可決

今回の補正予算は、歳入歳出を31億4007万5千円増額し、634億9882万8千円とするものです。

主な内容は、歳入では、普通交付税を11億7092万1千円、特別会計からの繰入金

を6億9910万3千円、前年度繰越金を9億593万6千円増額します。
歳出では、財政調整基金等へ27億2000万円を積み立てます。また、民間保育園の施設増築整備の補助金を32

54万4千円、小中学校校舎等の耐震化の設計費を1億3383万8千円増額します。

討 論

【賛成多数で原案可決】

生み出された財源を使って積極的な施策を組むことこそ必要であり反対(日本共産党)

本補正予算の歳入総額は、約31億4000万円です。22年度予算では、市民生活に直結するさまざまな市民サービスや福祉の切り捨てが強行されました。財源がないと言っ

て市民に痛みを押し付けた以上、財源が生まれた現時点で、削減した市民サービスや福祉の回復に充てるべきです。予算編成に当たっては、財源見積もりのあり方を深く反省すべきです。財政調整基金等への積み立ては否定しませんが、市民生活の向上とともに、市内経済の活性化のためにこそ財源は使うべきであり、そのほうが将来の自主財源確保につながるはずで

す。

効率的な財政運営で充実した市民サービスの提供に期待し賛成(新政の会)

市収入の減少から、多額の普通交付税を受け、非常に有効な財源ですが、財政状況の現実を受け止める必要があります。しかし、節約による前年度繰越金の増額や、国・県の補助金を活用しての財源確保により、後年度の財政運営に備えて基金に積み立てを行ったことは評価できます。

また、民間保育園施設整備につながる次世代育成支援対策施設整備補助金や、小・中学校の校舎・体育館耐震補強事業の設計業務は、待機児童解消や安心・安全の向上を期待できます。

限られた財源を、さらに効率的な活用に努めることを要望し、賛成討論とします。

議員提出議案

埼玉県議会議員選挙における春日部市選挙区の見直しを求める意見書

春日部市における埼玉県議会議員の選挙区は、合併前の旧春日部市の地域が東第8区とされ、旧庄和町の地域は東第14区に含まれているため、二つの地域が別々の選挙区となっている。

平成19年執行の埼玉県議会議員一般選挙では、合併前の旧春日部市の地域と旧庄和町の地域とが別々の選挙区で行われ、平成20年執行の埼玉県議会議員補欠選挙(東第8区)では、合併前の旧春日部市の地域のみで選挙が執行されています。

本市では、現在まで旧春日部市、旧庄和町、それぞれの地域が一体となったまちづくりを進めており、本年10月に合併5周年を迎えるなか、本市から選出される県議会議員が同一市内で別々の選挙区から選出されて県政に参画することは不自然であり、市政発展のためにも合理性を欠くことにならないを得ません。

よって、次回の埼玉県議会議員選挙の執行にあたっては、本市では旧春日部市の地域と旧庄和町の地域が同一の選挙区となるよう、県議会議員選挙における選挙区の見直しを行っていただくよう要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成22年9月17日
春日部市議会
埼玉県知事 様
埼玉県議会議長 様

9月定例会 審議結果

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	春 和 会	緑 新 ク ラ ブ	社 会 民 主 党
議案第 61 号	心身障害者地域デイケア施設条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	×
議案第 62 号	ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 64 号	火災予防条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 65 号	藤塚米島線(仮称)第二永沼橋P 2 橋脚築造工事請負契約の締結 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	裁判上の和解 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	平成21年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 68 号	平成21年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 69 号	平成21年度老人保健特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 70 号	平成21年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	×
議案第 71 号	平成21年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 72 号	平成21年度土地取得特別会計決算認定 (総 務)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成21年度下水道事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 74 号	平成21年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	平成21年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	平成21年度水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 77 号	平成21年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 78 号	平成22年度一般会計補正予算(第2号) (各委員会)	原案可決	○	○	×	○	○	○
議案第 79 号	平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	平成22年度老人保健特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 81 号	平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	平成22年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 83 号	平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	平成22年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	平成22年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	平成22年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議第17号議案	埼玉県議会議員選挙における春日部市選挙区の見直しを求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第18号議案	生活保護費における国庫負担金の負担率の引き上げを求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○



一般質問に27人が登壇

市立病院建て替えの 用地選定について



松本 浩一
議員

今年の6月議会で「さまざま課題をクリアして、来年3月までに基本計画を策定し、5年後のオープンに向けて取り組んでいきたい」との答弁がありました。

既に昨年度には「再整備基本構想」が作られ、今年度に「基本計画」を策定することになっており、5年後の新病院完成に向けて、準備が着々と進められていると思います。予定では、今年度中に建て替え用地の選定、及び「基本計画」の策定となっていますが、現段階での進捗状況について伺います。

○総合政策部長

基本計画については、施設規模や部門別の機能、設備等について具体的な検討を進めており、おおむねスケジュールどおりに進んでいます。用地選定は、どのくらいの敷地面積が必要か、また交通アクセス等の利便性や市内の

ほかの病院との位置関係、さらに用地取得の可能性や費用事業スケジュール等、多角的な比較検討が必要です。今後十分に検討し、できるだけ早い時期に議会にも説明して、決定したいと考えています。

○市長

市立病院の再整備は、大変重要な施策として位置付けており、用地の選定も含めて、十分な検討をしていきます。

このほか

○体育施設の拡充について

○教職員の増員について

○高齢者福祉センター「幸楽荘」について

児童虐待防止 対策について



五十嵐みどり
議員

親が子を虐待する事件が絶えない昨今ですが、近年起きている虐待は孤立傾向の家庭で増えており、妊娠期からの親への支援や相談体制の充実が必要であると思われま

す。一方、児童虐待防止法には市民の通告義務があり、これまでも通告さえあれば子ども

の命の8割は救われたといわれ、市民の協力が必要です。

そこで、本市における「赤ちゃん・就学児童・幼児」への虐待防止の取り組みについて、休日や夜間も含めホームページや広報紙への電話相談や通告方法等の掲載状況について伺います。

○健康保険担当部長

本市における赤ちゃんへの虐待防止の取り組みとしては、生後2カ月ごろの乳児のいるすべての家庭を母子保健推進員等が訪問する「かすかべびーず訪問事業」を平成20年度から行っています。

○福祉健康部長

市ホームページでは児童虐待の連絡先として、こども家庭課等を紹介しています。休日夜間の児童虐待については、休日夜間児童虐待通報ダイヤルを紹介しています。また、広報紙でも児童虐待防止に関する情報を掲載しています。

このほか

○小中学校で「弁当の日」の制定を行い、家族のきずなの構築を

○学校の「老朽改修事業」について

○春日部市の災害訓練について

ごみ問題について



河井 美久 議員

大量生産や大量消費の社会を改め、リサイクルによる自然への負荷を最小限に抑える社会への転換を目指すために、平成12年に循環型社会形成推進基本法が制定されました。この法律のもと、各市町村では、ごみの減量化に向け独自の取り組みを進めています。本市における、ごみ収集の歴史を見ると、平成6年度には市内全域で5種12分別による資源分別収集が始まり、平成12年度には5種15分別による現在の資源分別収集が行われるなど、ごみの減量化・資源化の取り組みが積極的に行われてきたところです。

めには、なお一層の取り組みが必要になると考えています。そこで、これまで本市が行ってきたごみの減量化への取り組みにより、どのくらいのごみの減量化が進められてきたのか、お聞かせください。

○環境経済部長
これまで本市が行ってきたごみの減量化への取り組みにより、ごみの年間発生量は、平成18年度の約6万2763トンから、平成21年度には約5万6199トンとなり、3年間で6564トン、率にして10・5%のごみの減量化が進められてきたところです。



山崎 進 議員

安心 安全な
まちについて

安心して安全に、幸せに暮らせる生活環境をつくることは、行政の一番の仕事です。今、100歳以上の高齢者の方不明の事件が全国に広がっています。これは家族を含めた人間関係や地域のコミュニケーションの欠如が原因ではないでしょうか。安心安全なまちをつくるためには、地域のコミュニケーションが基本だと思います。

また、公助、自助、共助という言葉がありますが、一番大切なのは、お互いに助け合う共助だと思います。特に災害時には、行政の助けを待つよりも、近所の助け合い、共助が大きな役割を果たします。

そこで、共助を位置付ける計画の策定や、共助を大切にする都市宣言を提案しますが、市の考えを伺います。

○市民部長
共助とは、助け合いの精神であり、安心安全なまちに一番大切なものであると言えます。災害時には、まさに共助や地域コミュニティが重要です。また、共助なくして協働なしと言える面もあります。

そのため、総合振興計画の後期計画策定の際、ふれあいの施策の中に、共助を位置付けたいと考えます。また、地域コミュニティの推進により、共助の精神とともに、協働の推進も図りたいと考えます。

都市宣言については、十分研究したいと考えます。

このほか
○公共施設の予約について
○財政について

春日部市の
「まちづくり」について



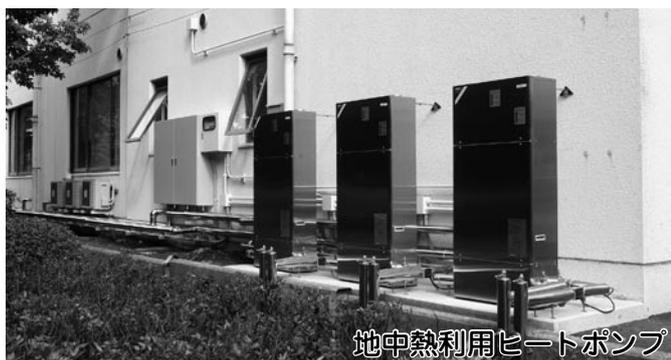
鬼丸 裕史 議員

地球温暖化は、世界全体で取り組まなければならない問題です。2008年に開催された洞爺湖サミットでは、地球の環境問題を大きく取り上げ、2050年までに温室効果ガスを50%削減することが、長期目標として設定されました。本市は環境都市宣言を行い、低炭素都市推進協議会への参加も行っていきます。

また、国が進める先導的都市環境形成事業の指定を受け、ため、平成20年度にはエコまちづくりに着手し、平成21年度には「春日部市エコまちづくり計画」を策定しました。さらに平成22年度からは、この計画に基づき、いくつかの実証実験を行っていくと伺っています。

そこで、市役所別館1階事務室で行っている、地中熱を利用したヒートポンプの実証実験の概要を伺います。

○都市整備部長



地中熱利用ヒートポンプ

地中熱を利用したヒートポンプの実証実験は、市役所別館1階事務室の冷暖房に利用することによって行われています。

実証実験では、消費電力量や室内温度、湿度などの測定を行い、地中熱を利用したヒートポンプの効果や、普及に向けた課題の検討を行っています。

このほか
○地域力アップ提案事業について
○ムクドリ対策について
○高齢者の交通事故対策について

敬老祝金について



中川 朗 議員

本市は敬老祝金贈呈事業の見直しを行い、今年度から長寿祝金贈呈事業とし、運用の見直しも行いましたが、昨年度までの敬老祝金贈呈事業の運用に戻すべきです。

長寿祝金対象者の安否の確認方法や具体的な配布方法、安否の確認ができない高齢者への長寿祝金の取り扱いを伺います。100歳以上の高齢者に対しては毎年継続的に安否の確認を行うことを検討してはいかがでしょうか。

今後の長寿祝金贈呈事業に関する考え方も伺います。

○福祉健康部長

敬老祝金贈呈事業の見直しは、社会情勢の変化に合わせて、既存事業の見直しの必要性から行ったものです。対象者の安否確認は、88歳の高齢者の場合、民生委員が直接面会を行い、長寿祝金を手渡ししています。所在が不明な高齢者への長寿祝金の贈呈は行っ

ていません。100歳以上の高齢者については、自宅を訪問し安否確認を行っています。

○市長

今般、100歳以上の高齢者の安否確認の重要性を再確認したところです。このことへの対応を含め、ご提案の100歳以上のすべての高齢者へ、長寿祝金の贈呈を検討していきたいと考えています。

このほか

○職員のメンタルヘルスについて

○良好な生活環境の確保に関する条例の制定について

○中1ギャップについて



敬老祝金の復活と見守りの充実を



渡辺 浩美 議員

敬老祝金は、今年、対象者を大幅に減らし、長寿祝金になりました。

高齢者の方々は、戦後の日本を支え、発展させてきた方々です。敬老祝金は「今までご苦労さまです、元気で長生きしてください」という感謝の気持ちを表すのに必要だと考えます。

75歳以上のすべての方に贈るものだと考えますが、せめて昨年度の基準に対象者を戻すべきだと考えますが、市の考えを伺います。

また、事有るごとに、いろいろな形で自宅に訪問し、確認することが、見守り体制の充実につながります。

祝金は手渡ししているとのことですが、今後も継続して本人に直接お祝いの言葉を伝えながら渡していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○福祉健康部長

今後も持続可能な事業として見直しをしたものです。

高齢者への敬老の気持ちを高める直接的な事業としては、敬老会開催事業、長寿祝金贈呈事業があります。

○市長

安否確認の重要性も再確認したところなので、100歳以上の方々への贈呈について検討していきます。

このほか

○子育てしやすい、老後も安心の武里団地にするために

○中学校の部活動の充実を

○地域ごとに児童館の計画的設置を

保育所、小中学校のトイレの異臭除去について



荒木 洋美 議員

先日、市内の保育所及び小中学校を視察した際、トイレから異臭のする所が何か所かありました。

宇都宮市では、トイレ清掃は年1回、専門業者によるトイレ清掃（①尿石のかき出し、②薬品洗浄、③高圧水洗浄、④研磨洗浄）、及びオゾン洗

浄（天井・床・壁の洗浄及び目地の清掃）となっております。費用は1校当たり30万円程度となっております。

保育所、小中学校の児童生徒の環境改善のためにも、ぜひオゾン洗浄を導入していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

○福祉健康部長

保育所のトイレは、必要に応じて順次改修を実施していきます。オゾン洗浄については、日常的なトイレの衛生管理、異臭対策の選択肢の1つとして考えていきます。

○学校教育部長

小中学校のトイレは、経年劣化もあり、根本的な解決のためには設備の改修が必要です。現在、耐震補強工事を最優先課題として取り組んでおり、これに併せてトイレ改修を含めた建物の寿命を延ばす改修を検討しています。

オゾン洗浄については、他市の事例や効果、持続性等を早急に調査研究し、学校施設の環境改善のため、前向きに取り組むたいと考えています。

このほか

○学校教育について

○庄和図書館の開館記念の取り組みについて

春バスの抜本的拡充を



秋山 文和 議員

春バスは、公共交通のなかつた地域の方々にとって大きな喜びとなり、安心となっています。しかし、地域の方々

が身近な市議会議員に、また自治会を通して、また個人の声として、多様な春バス充

実への思いを寄せています。事実、市議会でも多くの議員

が、それぞれの立場で充実に求める発言をしています。市民

や議会の意向を受け、春バスの抜本的拡充に対する市の

考えを伺います。また、65歳以上の方の無料化を提案しま

すが、いかがでしょうか。

春バス拡充の際には、バスやタクシー事業者とも共存共

栄を図らなければなりません。何らかの施策が必要だと思

いますが、いかがでしょうか。

○都市整備部長
65歳以上の方の無料化は、

受益者負担による公平性や、春バスの安定的な継続運行を図るためには難しいと考えて

います。また、現行の料金は、市民及び高齢者アンケートの結果から、応分の負担は必要との回答を得て運行しており、無料化の考えはありません。

バスやタクシー事業者との共存共栄については、事業者も参加している地域公共交通

活性化協議会の中で、引き続き検討します。

○市長
創意工夫し、よりよい方策

を考え、路線の見直し、充実に図るべきと考えています。

このほか
○財政見直しについて

○公契約条例づくりを

公有財産の有効活用について



小久保博史 議員

公有財産の1つである市民プールについては、今年度は

止し、これから老朽化の実態を把握することです。こ

こで多少の時間をかけてでも、全体的な位置付けの中で市民

プールをどうするべきかを考えることは、大変重要だと思

います。だからこそ、切り捨

てではなく、選択肢を増やしていく施策として、地域に対して市民共有の財産である学校のプールを開放するべきだと考えます。暫定開放ではなく、市の方向性として、学校施設の整備と一体的にとらえ、学校プールを開放していくこ

とに対する考えを伺います。

一方、旧沼端小学校の活用

については、学校施設の方向性だけでなく、公共利用や一般公募での活用も考えるべき

だと思っています。

○社会教育部長
学校プールの開放には、プ

ール本体の修繕、開放用の施設の整備や、監視員・看護師等の配置も必要だと考えます。

学校の協力を得て、学校教育に支障を来すことなく開放で

きるか、費用対効果も含め、さまざまな角度から研究する

必要があると考えます。

○総合政策部長
旧沼端小学校は、立地場所

が市街化調整区域であり、建築物の用途が学校施設、社会福祉施設、電気やガス事業等の公共施設などに限られて

います。今後も早期の解決に向け努力していきます。

このほか
○パソコン教室について

地デジ対策について



栗原 信司 議員

来年7月の地上デジタル放送への切り替えまで、1年を

送りました。マスコミ報道では全国のおよそ8割程度は地

デジへの対応が済んでいるような発表がされていましたが、

春日部市の現状はどうでしょうか。また、地デジの相談会

に行けなかったり、あるいは地デジへの関心が薄い人などの

対策はどうなのでしょう。また現在、公共施設の建

物により、受信障害を受けている対象世帯などはどうで

しょうか。現状と今後の支援策について伺います。

○総合政策部長
市の公共施設は、公民館や

小中学校を優先して、地上デジタル放送が受信できるよう

地デジ対策を進めています。未対応の公共施設については、

今年度及び来年度に工事を予定しており、来年7月のアナ

ログ放送終了までに工事を完了します。

○環境経済部長
現在、公共施設による電波障害を受けていると思われる対象世帯は415世帯であり、そのうち31世帯が引き続き電波障害が予想されます。

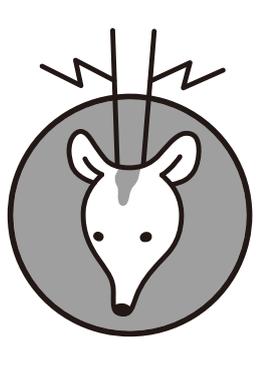
これらの世帯へは、高感度アンテナの取り付けなど、適切な対策を取っていきます。

このほか
○うつ病や自殺などの防止対

策として、携帯電話を利用したメンタルセルフチェックの導入を

○補聴器の補助拡充を

○会之堀川周辺の地盤沈下対策について



2011年7月完了 地デジ化

Analog broadcast will fully switch over to Digital broadcast by July 2011.
©日本民間放送連盟 2009

市職員の人材育成 人材確保について



滝澤 英明 議員

職員の人材育成、人材確保の中から、まず市立病院の事務職について伺います。病院事務部のほとんどの職員は、市長部局の職員が人事異動で配置されていますが、この体制では専門性の育成が難しく、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できません。病院の経営力強化のためには、即戦力としての人材確保と、専門家としての人材育成が重要です。そこで、市立病院事務職の専門化についての考えを伺います。また、病院の再整備に向けて即戦力を確保するために、任期付職員を採用することについての考えを伺います。

○病院事務部長

病院事務職の専門化については、病院経営や医療事務、IT関連業務など専門性の高い業務について、市長部局と

協議しながら検討します。
○病院事業管理者
事務職員の専門化の必要性は、強く認識しています。また、再整備においては、任期付職員の採用は、ぜひ必要だと考えています。

○総務部長

人材育成としては、春日部市人材育成基本方針に基づき、積極的に取り組んでいます。特に、本年度はメンター制度を導入し、大きな成果を上げています。任期付職員の採用については、今後必要とされる職種に早く配置ができるよう努めます。

広報体制の 改善について



井上 英治 議員

今年の5月、ベルギーの音楽祭で豊春混声合唱団が最高位を獲得したニュースは、市民に大々的にお知らせするべきものだと思いますが、市の広報には全く出ていません。また、昨年暮れ、NHK紅白歌合戦にも豊春中学校の合唱部は出演しましたし、テレビ

朝日の30人31脚には南桜井小学校が出演し、全国で3位になりましたが、これらも広報には取り上げられていません。そこで、市の広報体制について、話題性の判断基準、広報への掲載基準、マスコミ活用方法などについて伺います。

また、学校給食で大臣表彰を何度も受賞するなど、市が全国レベルで上位になる項目を拾い上げ、「頑張る春日部ベストテン」などとしてPRする提案はいかがでしょうか。

○秘書広報防災担当部長

市の広報の内容は、広報発行事務取扱基準に基づいて情報提供をしています。また、マスコミへは、春日部記者クラブを通じて情報提供しています。すべてのテレビ出演等を取り上げることは困難ですが、今後は関係部署と連携を密にして対応していきます。ベストテン方式でのPRは、春日部のブランド発信に大変有効だと考えますので、データの収集、分析、評価方法等を含め、研究していきます。

このほか

- 春日部の祭りのあり方
- 鉄道高架のあるべき姿
- 東武伊勢崎線第120号踏切の安全確保について

庄和図書館の蔵書の充実と 通いやすくするための 交通網の整備を



大野とし子 議員

庄和図書館は、緑豊かな公園の中に立地し、市民が憩い学べる滞在型図書館として開館します。しかし、開館時の蔵書数は新書1万7千冊を含め3万7千冊です。庄和図書館に収納できる蔵書数は、8万3千冊です。市民が知りたと思う情報がそろう豊かな図書館にしていきたいために、今後の蔵書計画が重要です。また、図書館への交通網の整備が求められます。当面、南桜井駅からの交通網の整備をするべきと考えます。併せて西宝珠花地区を含め北部地域からのバス交通の改善について、住民の切なる願いがあり、何らかの工夫をするべきと考えます。

○社会教育部長

今後の蔵書計画と交通網の整備について伺います。
市民のニーズを把握して購入を進め、早い時期に蔵書計画数に到達できるように、予算

の確保も含め努力します。
○都市整備部長
南桜井駅からは軽微な変更を行い、午前8時から午後7時までの間で、ほぼ各時間帯の運行を予定しています。北部地域からの路線については、軽微な変更によるルートの変更ができないことから、現時点では行うことができません。

このほか

- きちんとした庄和総合公園の整備を
- 敬老会の開催の充実と祝い品を全員に
- 福祉タクシー券、ガソリン券の枚数の復活を



庄和図書館

市民農園について



山口 泰弘 議員

現在、食の安全に関心が高まったことから、市民農園が注目されていますが、農家にとっても農園の利用料が農作物以外の収入源となり、新たな農業形態として期待されています。

今後は、農家自らが経営する市民農園の開設を促進することが必要であり、利用したい市民と利用者を募りたい農園を結びつける仕組みづくりが求められます。

そこで、市が開設している市民農園について、現在の利用状況と、今後、市がどのように市民農園を推進していくかを伺います。

○環境経済部長

市が運営する市民農園は、市内に5カ所開設されており、381区画あります。平成20年度は366人、平成21年度は381人、平成22年度は現在378人の方が利用しています。



市民農園

民間の市民農園が多数開設されていることも含め、行政が行うモデル事業として一定の成果を得たことから、今後は民間経営を推進することが最善であると考えます。

移行に伴う支援策として、広報かすかべやホームページで開設者の情報を閲覧できるように、市民農園登録制度の整備を進めます。

また、技術や運営に関する相談・指導を、関係機関とともに取り組んでいきます。

このほか

○都市計画道路上野長宮線の進捗状況について

春日部市の農業政策について



川鍋 秀雄 議員

本市では、米や果樹、野菜、畜産など、多種多様な農業生産が営まれています。しかし、残念なことに、市内産の安全で安心な農産物の魅力が十分に浸透しているとはいえません。市内農産物の消費拡大を図れば、市のイメージアップや地域活性化につながると考えますが、いかがでしょうか。

また、昨年の政権交代により、国が農業の大転換の1つとして始めた戸別所得補償モデル事業や、農地関連法が改正されるなど、農業者に対する状況が目まぐるしく変わっています。こうした変化に対応するためには、市や農協等の関係機関単独では対応が困難と考えます。農業関係機関が横断的に対応することができ、農業公社の設立を検討する必要があると考えますが、市の考えを伺います。

○環境経済部長

市内で作られた農産物の消

費拡大のため、今年度から食品紹介事業を実施しました。また、ぶらっとかすかべを活用して、市内産の農産物のPR活動や販売を実施しました。今後も、市内農産物の生産拡大や消費拡大に取り組みます。また、農業公社については、今後の本市の農業経営の安定化を図る上で、十分な調査が必要であると認識しています。

このほか

○浸水対策について

○南桜井駅周辺整備事業の進捗状況及び踏切の安全対策

○県道松伏春日部関宿線の整備状況について

市内に障害者入所施設を



今尾 安徳 議員

障害者自立支援法では受益者負担制度が導入され、施設に通う人々の負担が増えています。親亡き後も、障がいを持つ子が人間らしく安心して暮らせる場、1人になっても社会で生きていける場、それが入所施設ではないかと私は思います。

障がい者の入所施設が市内にないために、県外の23施設に34人、県内の74施設に196人、合計230人が市外の施設に入所しています。平成17年には2万6000人を超える「入所施設建設を求め署名」が提出されました。

市内に一刻も早く入所施設を建設することが、真に障害者福祉の充実につながると考えますが、いかがでしょうか。

○福祉健康部長

多くの方からの署名を真摯に受け止め、入所施設の整備について、障害者計画に定め

市の財政状況を考えると、市が入所施設の整備を行うことは難しいと考えますが、障害者計画及び障害福祉計画に基づき、春日部市自立支援協議会の意見を踏まえた中で、障害者福祉施策を推進していきたいと考えています。

○市長

国で障害者制度改革の議論を行っているため、その動向を注視していきます。

このほか

○子どものために学童保育の充実を

○子どもが生き生き遊べるプレーパークの設置を

春日部駅東西 自由通路を早急に



卯月 武彦 議員

円滑化を図ることができません。また、東西一体化、高架下の利用等、まちづくりの可能性が広がります。橋上駅では、これらの効果は非常に限定的であり、市の発展を目指す上では連続立体交差事業が最良の手法であると考えます。

○都市整備部長

通り抜けの実証実験については、国、東武鉄道と協議を進め、方法の合意を得て、行いたいと考えています。

このほか

○高齢者宅配給食の充実を

○学校修繕のために十分な予算確保を

春日部駅には東西自由通路がないことで、市民は大変な不便を被っています。鉄道高架が完成するまで、工事が始まってから10年とこのことです。高架化まで待たないというのが市民の思いです。大宮駅のような橋上駅にし、袋陣屋線を立体交差化すれば、費用も少なく、期間も短く、駅直近への車の流入も少なくなり、駅周辺の発展にもつながると思います。ですが、いかがでしょうか。また、今すぐに実現可能なものとして、市の負担で入場券に代わる無料の通行券を発行し、駅構内を通り抜けできるようにすべきと考えます。今後、東西通り抜けについて、実証実験が行われるそうですが、具体的な内容を伺います。

○鉄道高架担当部長

連続立体交差事業の効果は、開かずの踏切を一挙に除却することで、交通安全の向上、



春日部駅東口

中心市街地について



栄 寛美 議員

24万都市の顔である春日部駅周辺の中心市街地の活性化として、春日部駅付近連続立体交差事業を中心にハード面ソフト面からさまざまな事業が行われています。人が通過するのではなく、とどまってもらえる環境づくりの観点から伺います。春日部駅東口周辺地域では、植木の代わりにベンチが設置されました。普段見慣れている街中に人が座っているだけで、優しく、にぎわっているように感じます。

また、春日部駅東口都市近代化推進協議会では、誰もが気軽に休憩できるスペースを確保する取り組みを始めています。このような動きに合わせて、にぎわいを演出するためにベンチを設置してはいかがでしょうかでしょうか。ベンチの設置には、寄贈を募るなど、予算を掛けずに、企業の広告や市民からのメッセージ入りとしてはいかがでしょうか。

○鉄道高架担当部長

にぎわいを演出するためのベンチの設置は、人が滞留する拠点や歩行者の動線上の休憩施設としての心配りとして、大事な考え方であると認識しています。市民活動を含め、関係各課のソフト事業等と連携し、にぎわいをより効果的に創出できるよう努めます。また、寄贈等によるベンチの設置は、先進事例を調査研究していきます。

このほか

○コミュニケーションサイクルの実証実験について

○ムクドリ対策について

介護保険情報誌について



武 幹也 議員

介護保険情報誌は、介護保険の利用の始め方や、サービスや事業者を選ぶために欠かせない情報等を提供し、事業者選択の参考になるガイドブックです。現在、介護保険情報誌は、東京23区中で22区が実施し、横浜市などでも発行を予定している状況です。

この情報誌は、1年に1回の発行が可能なため、介護保険制度の3年ごとの見直しについても対応が可能です。ゼロ予算事業として、広告主の広告料だけで編集発行費用を賄う介護保険情報誌を発行してはいかがでしょうか。

さらに、地域の介護事業者が広告主となって協賛していただくため、地域密着型の介護保険情報誌を、ケアマネ会の協力を得て発行してはいかがでしょうか。

○健康保険担当部長

本市においても、適切な情報提供を、予算を掛けずに行えることから、現在、介護保険情報誌の発行の準備に入っている状況です。

なお、発行に当たっては、介護支援専門員、ケアマネジャーで組織する春日部ケアマネ会の協力を得ながら、市が監修をしていきます。12月の発行を予定し、その後は毎年、新事業所などを修正し、年版として発行する予定です。

このほか

○増え続ける国民健康保険、後期高齢者医療制度の医療費負担について

○図書館、公民館の新聞、雑誌スポンサー制度について

市内小中事業者の 受注機会の確保について



蛭間 靖造
議員

公共工事の発注等を一般競争入札で行う場合、多くの業者が殺到し、落札価格が原価割れぎりぎりの価格で受注することがあります。地場産業の育成を図るため、適正な価格での発注が必要と考えます。

不況期には、民間に任せるだけでは労働資源の有効利用が難しく、労働資源を有効に活用するために公共投資を行い、地元の社会資本の整備が必要と考えます。

地域経済の根幹にある市内業者への受注機会の拡大と、過当競争や低価格入札の防止策について伺います。

○総務部長

経験、資格、特別な施工能力が必要な場合には、履行性の確保のため市外業者の参加を認めますが、市内業者で施工可能な場合、競争性と公正性を確保しながら市内業者へ発注をしています。また、大規模かつ技術的な難易度が高

い案件でも、積極的に共同企業体を導入し、市内業者の受注機会を確保しています。

また、履行性の確保から、変動型最低制限価格を採用し、市場価格と乖離した価格での落札を排除しています。これらの制度を活用し、市内業者の育成に努めています。

○市長

市内業者の受注拡大は、地場産業の育成に重要です。市内経済の活性化のため、受注の拡大を積極的に推進します。

このほか

○バス路線の拡充について

冠水地区解消に向けた 身近な社会資本の整備



矢島 章好
議員

総合振興計画の中で、国や

県と協力しながら河川改修を進め、治水対策に取り組みとあります。現在、県管理の会之堀川の改修工事を進めています。浸水被害地域の住民の方々は完成を心待ちにしています。河川改修後は放流量も増加でき、ポンプ等の整備

により、浸水被害の軽減が図れるためです。

市内各所において浸水被害が発生していますが、地域ごとに調査分析し、被害軽減に向けた取り組みが必要と考えますが対策を伺います。

○建設部長

浸水被害の解消にはポンプ場等の整備が必要ですが、下流域の河川が未整備のままポンプの増設等で強制排水を行うと、河川がはらんするたため放流量に制限があります。

会之堀川の改修状況を確認した結果、新方川との合流地点より上流の750メートルを整備中との回答でした。

また、新方川のボトルネットク解消のため、国土交通省が戸井橋の架け替えを行い、完成後に会之堀川との合流地点を護岸工事予定で、整備後は河川断面が拡幅され、流化能力も向上して、浸水被害の軽減・解消を期待できます。

今後も費用対効果を考慮し、国や県との整合を図りながら、ポンプ場等の整備をして、浸水被害の軽減に努めます。

このほか

○住民参加型のまちづくり

○教育環境が充実したまちづくり

文化財の活用と ブランド化について



佐藤 一
議員

地域に根付く文化財は、地域住民にとって大変貴重です。

多くの歴史を持つ本市の文化財を、春日部ブランドの構築に活用することが文化財の有効活用になります。

本市では、平成22年度から春日部ブランド担当を設置し、ブランド向上を推進していますが、春日部ブランドを構築する上で観光名所や文化財の活用方法を伺います。

また、情報化社会が進展する中、文化財や歴史的な資料等の情報発信のため、ユビキタスの活用について伺います。

○総合政策部長

本市には、牛島のフジ、日本一の大凧、首都圏外郭放水路等、全国に誇れる文化財や名所が多くあります。これらを大切な地域資源として守り続け、広く多くの方に知っていただく必要があります。

今後、本市の歴史や文化財等についての情報発信や関連

施策の実施により、本市の地域価値を高め、多くの方が行ってみたい、住んでみたいと思っただけできるよう努めます。

また、誰もがコンピュータネットワークの恩恵を受けられるシステムとしてユビキタスがあります。観光情報のページに文化財等の写真と説明を掲載し、ルート検索機能も備えて、本市を初めて訪れた方にも分かりやすく市の魅力を提供します。

このほか

○発達障害とその対応について



小淵山観音院仁王門

中学校区に1カ所 「コミュニティセンター」の設置を



片山いく子
議員

子育て支援や高齢者の見守りなどに対して、今、地域のつながりが重要であるという認識が深まってきています。

政府でも、行政が担ってきた分野を民間や地域社会が担っていくため、「新しい公共」のあり方について議論を進めていると伺っています。

新しい公共を担っていくための市民活動を、本市でも充実させていくためには、各地域で市民が自由な活動のできる場が、今、求められているのではないのでしょうか。

中学校区に1カ所、住民が管理するコミュニティセンターを、公民館などの既存施設を活用して設置することはできないか伺います。

○市民部長

現在、地域社会では、子育て支援や高齢者の見守り、防犯、災害時の対応、環境問題など、多種多様なニーズや課題を抱えています。こうした

課題については行政だけでなく、それぞれの地域で市民の皆さまに自主的に取り組んでいただくことが必要となつてきていると考えています。

平成23年に開設予定の市民活動センターが、地域コミュニティの活性化の支援もできるよう、当面、安定的な運営に全力を傾けますが、各地域に拠点が必要となるであろうという点も、考えておかなければならないと思つています。

このほか

- 子育て支援について
- 高齢者福祉について
- 各種まちづくり計画

「春日部市民ラジオ体操の日」と「ラジオ体操のまち都市宣言」の制定を提案する



大山 利夫
議員

市民の体力向上と健康保持のため、運動の基礎となるラジオ体操の普及は、有効な方法であると考えます。

毎月1日をラジオ体操の日と定め普及を図ることや、市役所前でラジオ体操を行ったなどの要望もあります。

市としても、学校や市民の

皆さまに、ラジオ体操を普及するようにしてはいいかがかと思ひます。

そこで、学校や市民に普及するための方策について、市の考えを伺います。

○社会教育部長

ラジオ体操の日については、ラジオ体操連盟が独自に普及活動として定めることが効果的であり、教育委員会としても協力をしてまいります。

また、「市民ラジオ体操の集い」の実施会場については、安全かつ最適な場所での実施できるよう調整してまいります。

○市長

ラジオ体操連盟が独自に制定し、市が積極的に協力、支援していくことが望ましいと考えます。

このほか

- 家読と子ども司書養成講座の進捗と「家族読書条例」の制定を提案する
- 「子育て便利帳」の作成と「暮らしの便利帳」の改版を提案する
- 「ひきこもり対策」の提案
- 「指さし会話カード」と「ガンバレ消防団応援事業所」制度の導入について
- 春バス新路線の提案とデマンドバス等の導入について

古利根川整備について



岩谷 一弘
議員

古利根川水辺再生100プラン推進事業につきまして、以下質問いたします。

- ①公園橋エリアの整備について
- ②八幡橋から藤塚橋までの整備について
- ③桜並木整備について
- ④鉄道高架担当部長

公園橋下流右岸に、川を眺めたりすることができると階段護岸や張り出しテラスが、さらに公園橋から八幡橋まで、幅員約2メートルの遊歩道が計画されています。

春日橋交差点の歩行者の安全対策については、橋付近の構造を調査し、県に提案、協議します。

○建設部長

八幡橋から藤塚橋までの区間については、エンゼルドーム前の河川用地に、遊歩道利用者への憩いの場とするポケットパーク等の整備が計画されています。内容はベンチの設

置、遊歩道整備、低木の植栽などを行う予定です。新しくトイレを設置する計画はありませんが、将来的には利用状況などを調査しながら検討したいと考えています。

議員ご提案の、たくさんの方が腰掛けられるベンチの設置については、改めて県と協議を行ってまいります。

桜などの植樹が可能であるかについても、県とともに再検討していきたいと考えています。

このほか

- 市職員の人材育成について
- アウトソーシングについて



古利根川

廃棄物処理
事業について



金子 進 議員

廃棄物の処理は、市民生活

に大きな影響を及ぼす重大な行政事務です。ごみ処理施設が稼働停止等に陥った場合に、市民生活に影響を及ぼさないよう、運転管理の業務委託には設備のメンテナンスや故障時の対応、さらに危機管理に對する対応などを考慮する必要があるとあります。契約相手方の選定には、現場を把握していることなどの総合的な評価を行う必要があると考へます。

なお、受託者の変更が生じた場合でも、施設の安定した運営管理が行えるような体制づくりも求められます。

また、ごみ処理施設では、運転管理業務以外にも多くの案件を発注しています。地域活性化のためにも、市内業者に対して多くの発注機会を設け、活用するべきだと考へますが、市の考へを伺います。

○環境経済部長

ごみ処理施設の運転管理は、



環境センター

透明性及び競争性の確保、さらに公平性の確保を図るために、制限付一般競争入札による契約を行っています。今後も市民生活に混乱や影響を及ぼすことのないよう、価格以外の評価についても総合的な判断を行えるよう検討の上、対応を図ります。

また、運営管理を継続的に遂行できるよう、組織のあり方を協議していきます。

市内業者の活用については、地域の活性化を目的として、受注機会をできるだけ増やすという市の方針に沿って進めていきます。

今定例会の日程

8月23日

開会、議案第61号から議案第86号までの上程・説明

8月26・27・30・31日

議案に対する質疑

9月2・3日

常任委員会

9月7・8・10日

一般質問

9月14日

一般質問、議会基本条例策

定特別委員会

9月15日

一般質問

9月17日

常任委員長報告とそれに対する質疑、各議案に対する討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論
採決、議会基本条例策定
特別委員長中間報告、閉会

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

8月18日

平成22年9月定例会運営について

▽議会基本条例策定特別委員会

- 7月20日
特別委員会の進め方について
- 8月18日
特別委員会の工程スケジュールについて
- 先進地視察及び学識経験者による講演会について
- 10月7日
先進地視察について
- ▽図書室運営委員会
- 10月7日
図書申し込みについて
- ▽議会だより編集委員会
- 9月22日
議会だより第21号の発行について
- 10月7日
議会だより第21号の発行について

寄附禁止のルール

- 政治家の寄附は禁止！
- 有権者が政治家に寄附を求めることも禁止！

例えば、こんなことは禁止されています

- お歳暮やお年賀など
- 会費制でない会合での支払い
- お祭りの際などに寄附や差し入れを求めること
- 町内会の集会や旅行会などの催物への寸志や飲食物などの提供
- 入学祝・卒業祝
- 病気見舞い
- 落成式・開店祝いや葬式の花輪・供花
- 結婚祝、香典(政治家本人が出席しない場合は罰則の対象)
- 選挙区内の人への年賀状や暑中見舞い

開11月の定例会は
会予定日(月)は

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席(車いす傍聴席2席含む)です。

本会議は、通常午前10時から開催されます。

【おわびと訂正】

かすかべ議会だより第20号の中で、次のとおり誤りがありました。おわびして訂正します。

13ページ1段目の答弁者名

誤：「健康保険担当部長」→ 正：「福祉健康部長」

市議会ホームページのご案内

市議会のホームページでは、議員名簿、一般質問発言通告一覧表などを掲載しています。

また、市議会本会議の会議録(平成17年10月以降)の閲覧・検索ができ、インターネット議会中継では本会議の生中継や録画中継(平成20年12月定例会以降)で、議会の様子をご覧いただけます。録画中継は、「会議名」「議員名」「会派名」「用語」によって検索し、目的の中継を探すことができます。

なお、情報の更新は随時行いますが、会議録については、定例会終了後、次回定例会の開催までに更新しています。



春日部市議会

検索

鳴島 武 議員が逝去



鳴島議員は、平成22年9月22日、市議会議員在職中に逝去されました。享年70歳。鳴島議員は、昭和57年に旧庄和町議会議員に初当選し、

平成6、7、12年には町議会議長に就任されました。また、合併後の春日部市議会では、平成20年に厚生福祉委員長、平成21年に市議会副議長に就任され、長きにわたり町政、市政の発展に尽力されました。生前のご功績をしのび、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

今定例会傍聴状況

合計	月日										傍聴者数	主な日程
	17	15	14	10	8	9/7	31	30	27	26		
178	1	29	48	40	14	35	1	4	1	0	5	
	討論・採決	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	質疑	質疑	質疑	質疑	上程・説明	

傍聴して一言

新人議員さんの一般質問を聴けました。とても身近な事柄についてでしたので、しっかりと聴きました。

春日部市がさまざまな分野においても、より発展するよう、今後も市民の1人として傍聴は欠かせないのではと思います。

女性59歳

暑いのに傍聴者の多いことに驚きました。今まで3回ほど寄らせていただいた中、最高の傍聴者数に驚き、市民の関心が高まっているとうれしく思いました。

議員さん一人一人の全力の取り組みを、今後期待します。

女性52歳

なぜ質問者が執行部側に向かないのか違和感を持ちます。質問は議員にしているのではないので、一問一答を含め、検討されたいと思います。

男性60歳

はつきり大きな声で話していただきたい。特に答弁です。専門用語も多いので、傍聴者(市民)のことも考えて話していただきたいと思います。

女性60歳

各議員が多面的な角度より質問をしていただきたいと思います。おのおのの議題につき、執行側は誠心誠意な取り組みを期待します。より良い街づくりに向け、前進を。

男性60歳

※割愛させていただいた部分もあります。

編集後記

秋の深まりを感じる今日このごろ、めっきりと涼しくなってきた感じがしますが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

9月定例会では平成21年度決算について審議が行われました。大変厳しい財政状況ですが、市民サービスの向上を目指し、充実した施策が展開されるよう、全力で取り組んでまいります。

市民の皆さまの秋も、実りの多いものでありますようにお祈りしています。

議会だより編集委員会

- 委員長 中川 朗
- 副委員長 大野とし子
- 委員 佐藤 一
- 委員 金子 進
- 委員 渡辺 浩美
- 委員 栄 寛美
- 委員 荒木 洋美
- 委員 鈴木 保
- オプザーバー
- 議長 会田 幸一
- 副議長 五十嵐みどり

〒344-8577

埼玉県春日部市中央6丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111(代表)

内線3116